
ウッドショックによる 工務店影響調査（第2回）

実施期間 2021年8月6日（金）～2021年8月30日（月）
第1回（5月）以降の調達・価格・資金繰り等の変化について調査



全国建設労働組合総連合（全建総連）

National Federation of Construction Workers' Unions

1. 回答者情報

32都道府県、273社より回答

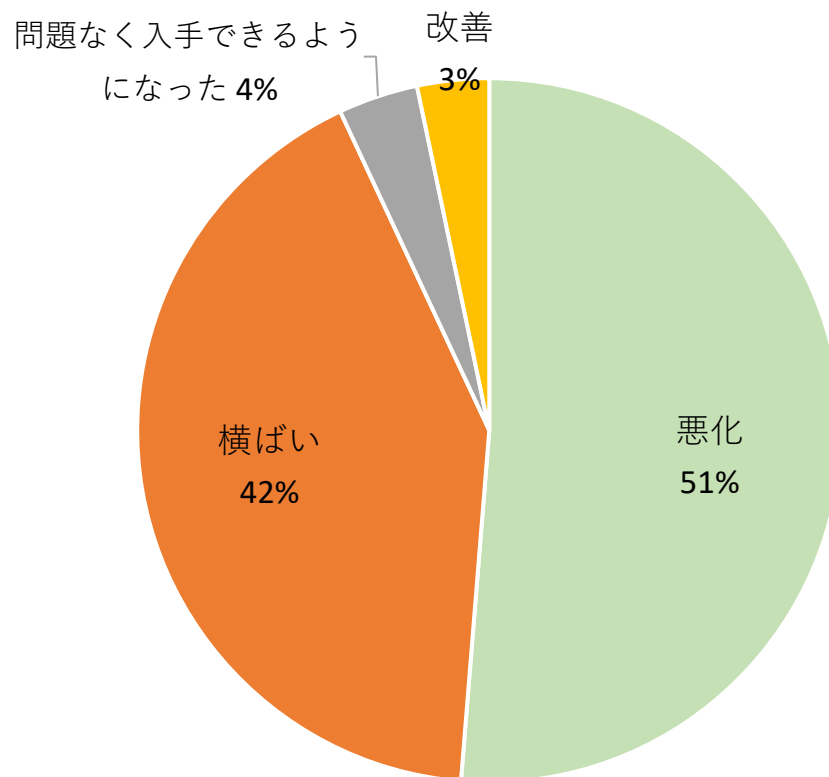
【回答のあった都道府県】

北海道、青森県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、京都府、兵庫県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

2.木材の調達状況（5月との比較）

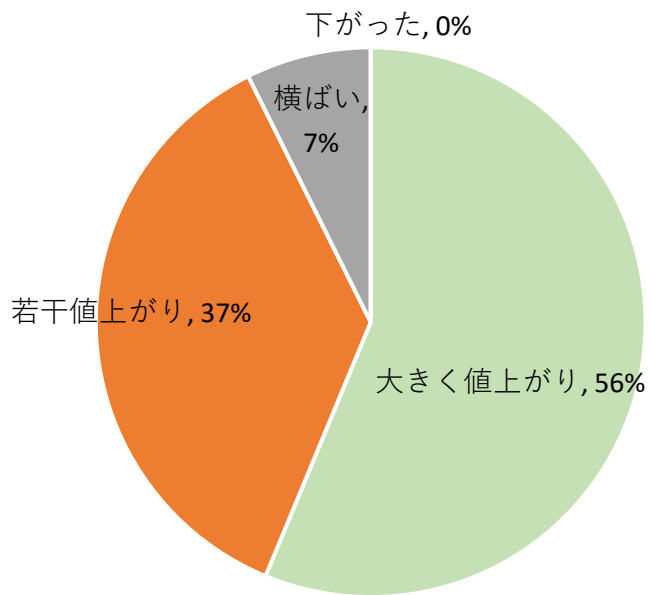
5月との比較で、「悪化」51%、「横ばい」42%で、引き続き厳しい状況が続いている。ただ、「問題なく入手できるようになった」「改善」が7%あり、幾分解消の兆しがみられる。

木材の調達状況(5月との比較)	回答数	割合
悪化	140社	51%
横ばい	114社	42%
問題なく入手できるようになった	10社	4%
改善	9社	3%
回答合計	273社	

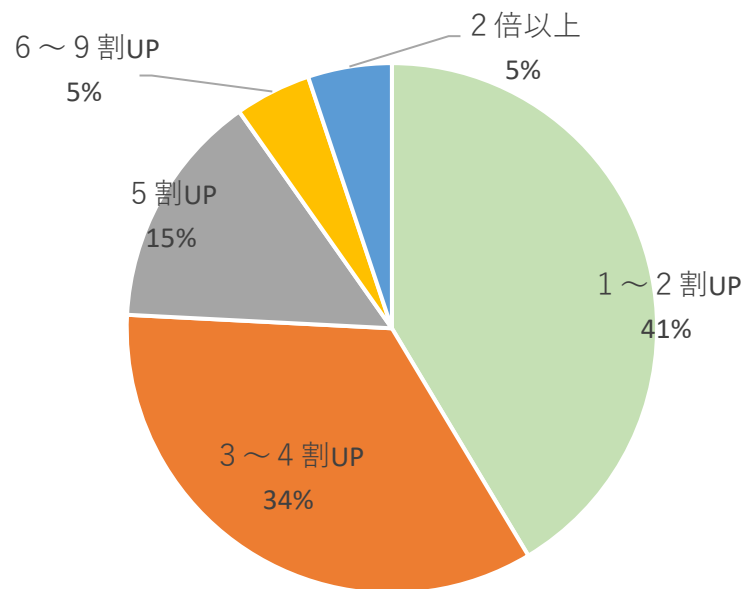


3.木材価格の状況（5月との比較）

5月との比較で、「大きく値上がり」「若干値上がり」が93%で、引き続き木材価格は値上がり、高値が続いている。値上がりは「1～2割アップ」が41%、「3～4割アップ」が34%と多い。



木材の価格の状況 (5月との比較)	回答数	割合
大きく値上がり	153社	56%
若干値上がり	99社	37%
横ばい	20社	7%
下がった	0社	0%
回答合計	272社	

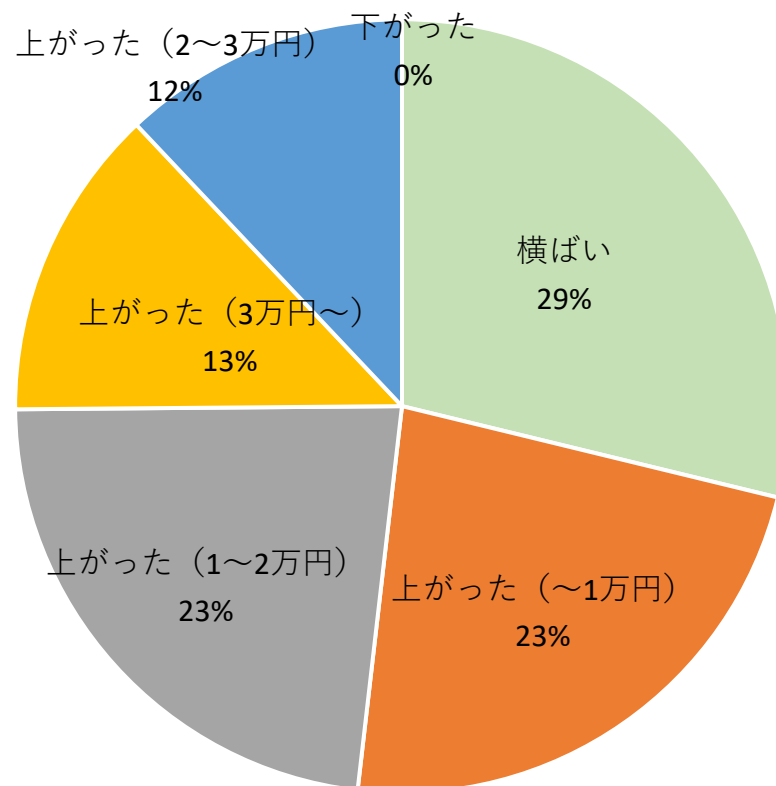


木材価格の値上がりの状況 (5月との比較)	回答数	割合
1～2割UP	89社	41%
3～4割UP	74社	34%
5割UP	32社	15%
6～9割UP	10社	5%
2倍以上	11社	5%
回答合計	216社	

4.プレカット価格（坪単価）の状況（5月との比較）

5月との比較で、46%が「1万円未満」「1～2万円」の値上がり。「3万円以上アップ」も13%あり、値上がり・高値の状況が続いている。

プレカット価格(坪単価)の状況 (5月との比較)	回答数	割合
横ばい	55社	29%
上がった(～1万円)	44社	23%
上がった(1～2万円)	44社	23%
上がった(3万円～)	25社	13%
上がった(2～3万円)	23社	12%
下がった	0社	0%
回答合計	191社	

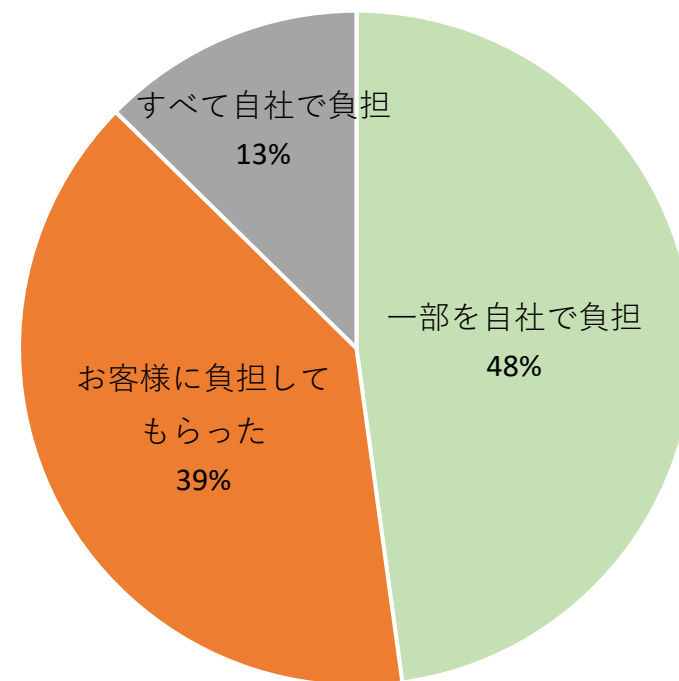


5.木材価格の高騰によるコストアップの負担

6割が「一部を自社で負担」「すべて自社で負担」。

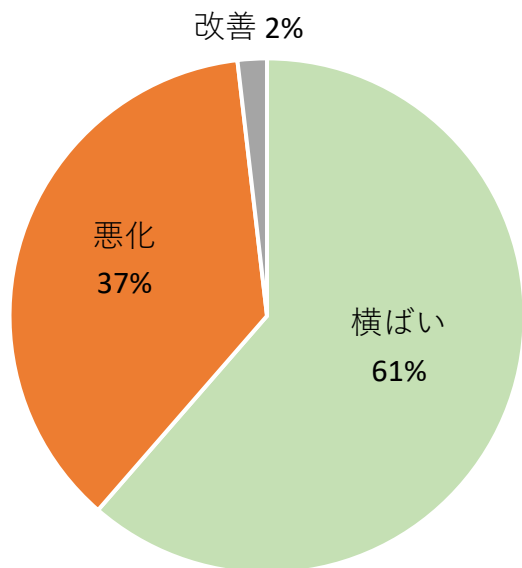
全て自社で負担した増嵩費用は、新築1棟当たり平均82万円、リフォーム1件当たり平均27万円。

木材価格の高騰によるコストアップの負担	回答数	割合
一部を自社で負担	121社	48%
お客様に負担してもらった	100社	39%
すべて自社で負担	32社	13%
回答合計	253社	

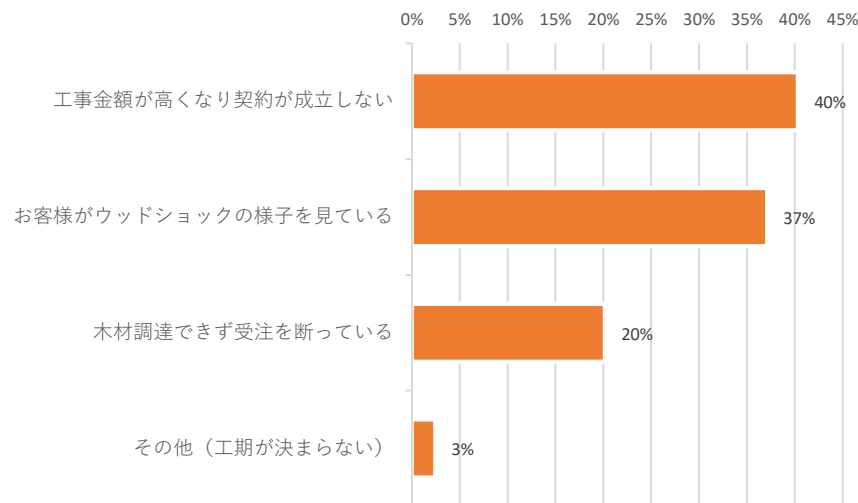


6.受注への影響（5月との比較）

5月との比較で、「横ばい」61%、「悪化」37%で、新型コロナウイルスの感染拡大も相まって、引き続き厳しい受注状況が続いている。悪化の理由の8割が「工事金額が高くなり契約が成立しない」「お客様がウッドショックの様子をみている」。



受注への影響(5月との比較)	回答数	割合
横ばい	167社	61%
悪化	100社	37%
改善	5社	2%
回答合計	272社	



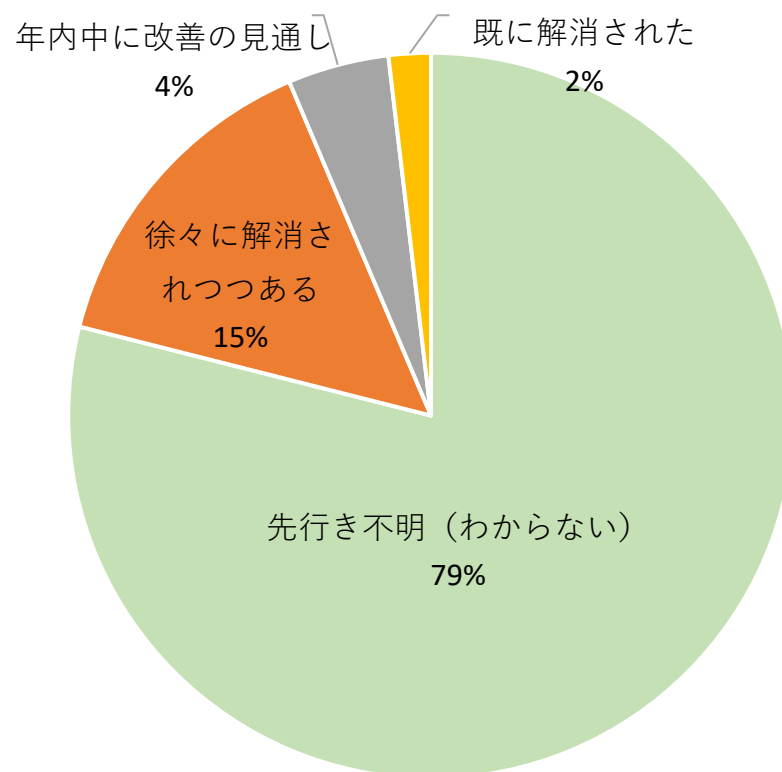
受注の悪化の理由(複数回答)	回答数	割合
工事金額が高くなり契約が成立しない	50件	40%
お客様がウッドショックの様子を見ている	46件	37%
木材調達できず受注を断っている	25件	20%
その他(工期が決まらない)	3件	3%
回答合計	124件	

7. 木材調達の見通し（建材業者等からの情報）

8割が「先行き不明（わからない）」で、不安な状況が続いている。

ただ、「年内中に解消の見通し」「徐々に解消されつつある」「既に解消された」が2割あり、一部に改善の兆しが見られる。

木材調達の見通し (建材業者等からの情報)	回答数	割合
先行き不明(わからない)	210社	79%
徐々に解消されつつある	39社	15%
年内中に改善の見通し	12社	4%
既に解消された	5社	2%
回答合計	266社	

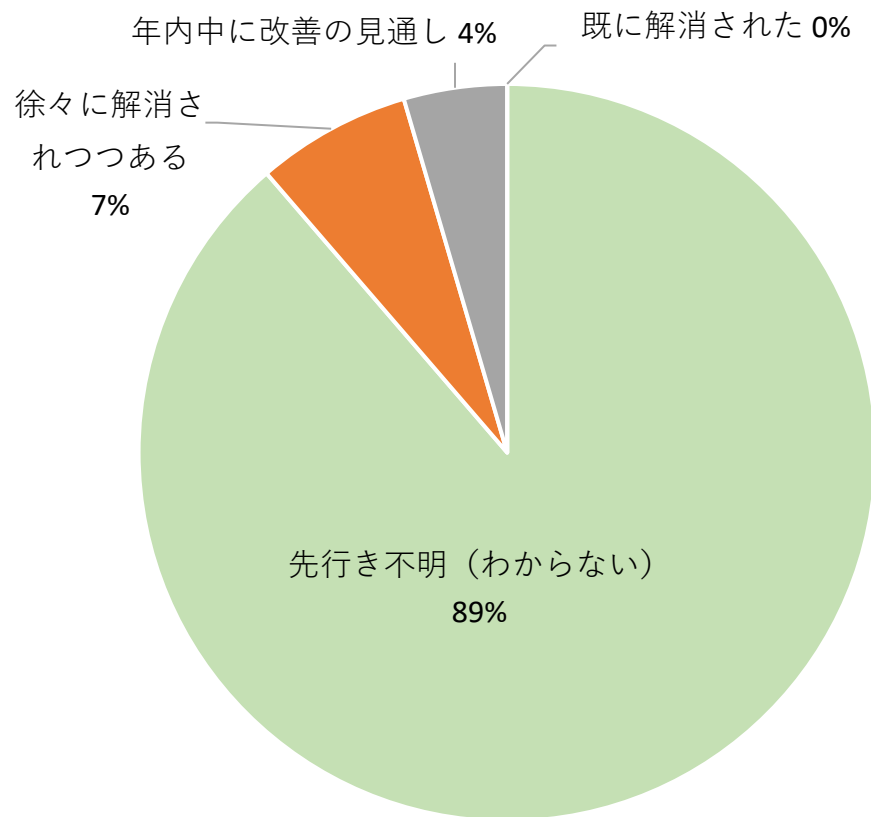


8. 木材の価格高騰の見通し（建材業者等からの情報）

9割が「先行き不明（わからない）」で、不安な状況が続いている。

ただ、「徐々に解消されつつある」「年内中に改善の見通し」が1割あり、一部に改善の兆しが見られる。

木材の価格高騰の見通し (建材業者等からの情報)	回答数	割合
先行き不明(わからない)	235社	89%
徐々に解消されつつある	18社	7%
年内中に改善の見通し	12社	4%
既に解消された	0社	0%
回答合計	265社	

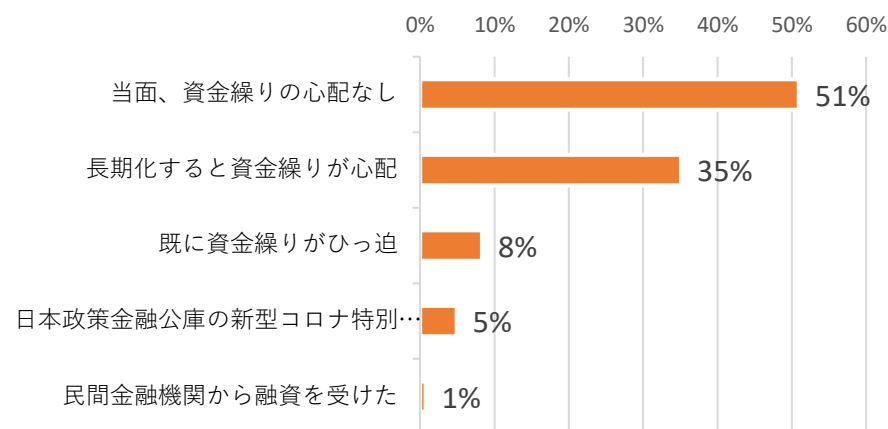


9.資金繰りへの影響

5割が「当面資金繰りの心配なし」であるが、「既に資金繰りがひっ迫」8%、「融資、貸付を受けた」5%と少なくない事業者に資金繰りへの影響が出ている。

「長期化すると資金繰りが心配」と回答した工務店の85%が「年内まで」長期化すると資金繰りがひっ迫すると回答。

資金繰りへの影響(複数回答)	回答数	割合
当面、資金繰りの心配なし	135件	51%
長期化すると資金繰りが心配	93件	35%
既に資金繰りがひっ迫	22件	8%
日本政策金融公庫の 新型コロナ特別貸付を受けた	13件	5%
民間金融機関から融資を受けた	2件	1%
回答合計	265件	



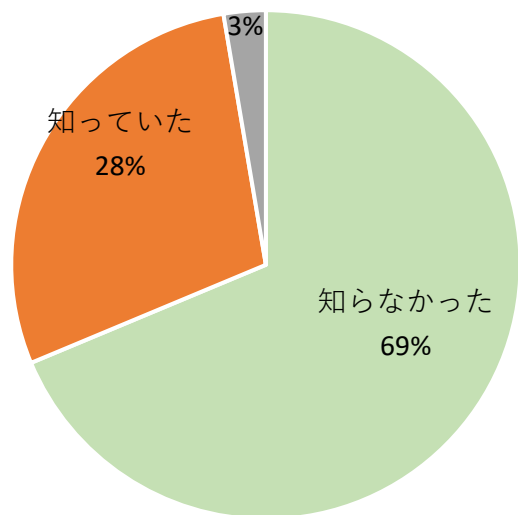
「長期化すると資金繰りが心配」の長期化の期間	割合
年内まで	85%
来年3月まで	15%
回答合計	

10. 国交省の通知（ウッドショックによる資金繰り悪化が新型コロナ関連の特例措置の対象）の周知状況と制度要望

国交省の通知は、7割が「知らなかった」、調査時点では事業者には情報が伝わりきっていないが、3%が既に相談を行っている。

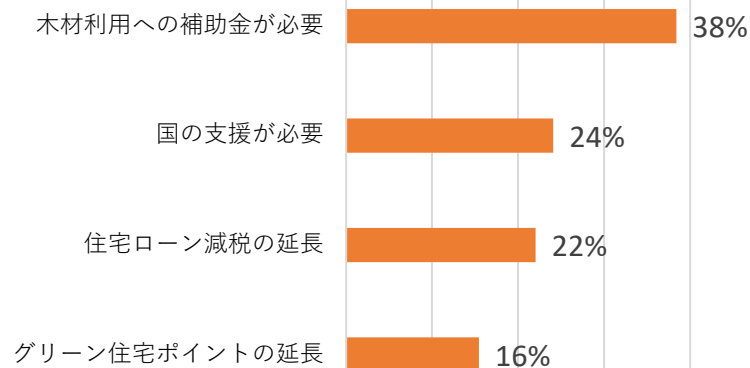
4割が「木材利用への補助金が必要」を要望している。

窓口の日本政策金融公庫に相談した



国交省の通知(ウッドショックによる資金繰り悪化が新型コロナ関連の特例措置の対象)の周知状況	回答数	割合
知らなかった	180社	69%
知っていた	75社	28%
窓口の日本政策金融公庫に相談した	7社	3%
回答合計	262社	

0% 10% 20% 30% 40% 50%



制度要望(複数回答)	回答数	割合
木材利用への補助金が必要	169件	38%
国の支援が必要	106件	24%
住宅ローン減税の延長	97件	22%
グリーン住宅ポイントの延長	68件	16%
回答合計	440件	

11. 仲間の要望・声 (抜粋)

- 政府・関係省庁で速やかに協議し支援策を打ち出してほしい。
- 国から輸出国への木材供給の働きかけ、国際的な木材調達ルートが多様化が必要。
- 木材高騰を利用した便乗値上げや悪徳業者の摘発。
- 木材等高騰による品質の低下を抑制、不当価格の調査・罰則の強化。
- 外材に頼らない国内の林業を活性化する国の施策が必要。
- 国産材の流通増、消費促進。外材に対抗できる国産材の流通システムやコストダウンの確立。
- 国産材の外国への輸出規制。60年以上の植林の大木のバイオマスへの使用規制。
- 木材費高騰分を施主に還元する補助金が必要。
- 木材、建材の消費税を無くしてほしい。
- 新型コロナウイルス感染症特別貸付を受けたものの今後の景気動向が見えないことから更なる融資を受けても返済が厳しくなる。返済猶予等を含め何らかの支援を望む。
- 木材だけでなく全ての建材が値上がりしている。
- コロナ後にウッドショックが解消されていなかったら小零細事業者は生き残れない、廃業が加速する。